

審議会等の会議結果報告

1 会議名	第28回津市子ども・子育て会議
2 開催日時	令和2年1月28日(火) 午後6時00分から午後9時00分まで
3 開催場所	津市役所本庁舎4階「庁議室」
4 出席した者の氏名	<p>(津市子ども・子育て会議委員)</p> <p>飯田明美、市川真理子、市野伸幸、内田洋子、大野由佳、小河美乃、坂倉緑、駒田聡子、田口鉄久、田中嘉久、橋川恵介、堀本浩史、森崇、柳瀬幸子、山田浩之</p> <p>(事務局)</p> <p>こども政策担当理事 福森稔 こども政策担当参事 鎌田光昭 子育て推進課長 水野浩哉 子育て推進課保育所担当副参事兼特定教育・保育施設等担当副参事 橋爪祐子 子育て推進課調整・子育て推進担当主幹 田口芳裕 子育て推進課保育担当主幹 小林泰子 子育て推進課子育て推進担当副主幹 福島奈津 子育て推進課子育て推進担当主査 米本孝子 こども支援課長 山口 尚利 健康づくり課保健指導担当副参事兼中央保健センター所長 梅林ひとみ 教育長 倉田幸則 教育委員会事務局学校教育・人権教育担当理事 田中寛 教育委員会事務局教育推進担当参事(兼)学校教育課長 片岡長作 教育委員会事務局学校教育課幼児教育課程担当副参事 瀬古口あゆみ 教育委員会事務局青少年・公民館事業担当参事 青山友理子</p>
5 内容	<p>1 開会</p> <p>2 議事</p> <p>(1) 第2期津市子ども・子育て支援事業計画(案)について</p> <p>(2) 令和2年度に向けた教育・保育提供量の確保について</p> <p>3 その他</p>
6 公開又は非公開	公開
7 傍聴者の数	1人
8 担当	<p>健康福祉部 子育て推進課 子育て推進担当</p> <p>電話番号 (059) 229-3390</p> <p>E-mail 229-3167@city.tsu.lg.jp</p>

第28回津市子ども・子育て会議 議事概要

1 開会

- ◆事務局(田口)が開会宣言
- ◆事務局(田口)が欠席委員を紹介
- ◆事務局(田口)が会議の成立を報告
 - ・出席者15名(延着3名)、欠席者5名、津市子ども・子育て会議条例第6条第2項の規定により成立
- ◆事務局(田口)が資料の確認
- ◆田口会長が会議の公開を報告
 - ・津市情報公開条例第22条及び第23条の規定に基づき、公開審議とする

2 議事

(1) 第2期津市子ども・子育て支援事業計画(案)について

- ◆事務局(水野)が資料説明(資料1、資料2)

(橋川委員)

異年齢でボール遊びなどをして遊ぶ姿が見受けられなくなっている中、今はスポーツクラブなどが子どもたちのつながりを育む場となっている。

(堀本委員)

放課後児童クラブで子どもたちの様子を見てみると、子どもたちは塾やスポーツクラブ、習い事などで、毎日とても忙しくしている。その中で、自由に遊べる時間が非常に取りづらくなっていて、異年齢の子ども同士の関わりも少なくなっている。遊びは、強制されてするものではなく、自分たちで作りに上げていくものである。スポーツ少年団は、自由な発想で何かを作り上げるというよりは、サッカーならばサッカー、野球ならば野球を習うという意識での関わりであり、そうではない自分たちで遊びを作っていく機会が不足している。また、子どもたちは、You Tubeを毎日のように見ている、You Tuberという人たちの話をたくさんしてくれる。子どもたちの今の楽しみは、それを見ることになっている。それ以外の楽しみをどう見いだしていけばよいか。昔ながらの遊びもよいと言いながら、大人の側がなかなかそれを提供できていない現状があるので、子どもたちの居場所として、何か有意義な活動をしていかななくてはいけないと思っている。

(森委員)

子どもたちの環境が大きく変わり、子どもを育てる親の環境も大きく変わってきている。小中一貫教育や人権教育など、学校の取り組みについては一定の成果が出ていると、保護者からも声が聞こえる。一方で、学校に問い合わせるほどではないものの、子育てについていろいろな悩みを持っている保護者も多い。それは、家庭の中で解決しないといけない部分が多いのだが、その家庭の中での問題や悩みを、他のところとなかなか共有できずに悩んでいる。子育て支援は、ハード面の整備は進んできているが、保護者同士の横のつながりをもう少し充実させる必要がある。

(柳瀬委員)

基本目標1の推進施策(3)に「いのちの大切さを感じる取組」という取組事業があり、その中に「津市教育振興ビジョンにおいて、『生命を大切に教育の充実』を掲げ」と書いてあるが、現状は、市全体ではなく、熱心な先生や保護者がいる学校から単独で頼まれる形で助産師や看護師が出向いて行って、命の教室などを行っている。本来、このような教育は、人権教育とも兼ね合っていて、すべての小・中学校で行うべきものであり、さらには幼稚園の頃からずっと継続して勉強していくことが大切である。どこの学校でも、どの地域でも、同じような学びが等しくできる体制づくりが必要である。また、推進施策(4)に「仲間づくりの応援」とあるが、子育て広場などの支援者たちで集まると、「今の保護者にどう関わればよいか非常に難しい」という声をよく聞く。子育てについて自分でインターネットでいろいろ勉強してしまう分、自分の子どもとのギャップなど些細な事で悩んだり、「自分はこういうことはできない」と投げてしまったりということが多く、子育てについて親にもっと勉強してもらおうような集まりが必要だと感じる。そういうことも、津市の中でやっていただけるとよいと思う。

(市野委員)

津市では、地域の高齢者が子どもたちと一緒に昔の遊びや餅つきなどを楽しむ活動に取り組んでいる学校がたくさんある。この計画案では、シルバーボランティアというような文言が見当たらないが、地域の人材の活用という施策も必要なのではないか。

(田口会長)

子どもたちが地域とのつながりの中で、あるいは地域住民の力を借りながら育っていくことは、子どもたちの学びにつながり、地域住民の生きがいにつながり、さらには地域づくりにもつながっていく。確かに、地域学校共同活動推進あるいはコミュニティスクールという動きが強く取られている中で、地域住民の力を子どもの育ちや教育にどう反映していくのかという視点は、他の施策との関連の中でも重要なところかと思われる。

(小河委員)

子どもが通う放課後等デイサービスでは、子どもの声がうるさいという近隣住民からの苦情で、外で遊ぶことができなくなってしまった。それに伴って、You Tubeなどを見る時間が増えたのだが、家では子どもにYou Tubeなどを見せていないので、少し困っている。ただ、放課後等デイサービスがあることによって、電車に乗ったり、買い物に連れて行っていただいたりと、色々なことを学ぶ機会になっており、非常にありがたいと思っている。

(田口会長)

見方を変えれば、最近では、インターネット等のICT活用は子どもの一つの力であると言われてるので、それなりに意味のあることだと捉えることができる。けれども、やはり本来の子どもの姿が発揮できるような場が欲しいというところであり、子育て支援センターなども役割の一つであると言える。

(小河委員)

津市は、中学校の通級指導教室が1校しかない。そこに子どもを通わせている保護者の話では、校区外の全く違う学校に行くのは、思春期の子どもにとってかなり抵抗があるそうだ。送迎に片道1時間ほどかかるのも、保護者にとって負担が大きい。また、家族の思いをなかなか受け取ってもらえず、コミュニケーションをとるのが難しい先生がいるそうだ。生徒に物を与えて「また今度来てね」という感じで指導することもあるようで、物で釣るのはどうなのだろうと思うことがある。

(事務局 倉田)

中学校の通級指導教室は、確かに津市で一校である。通級指導教室は、特別支援学級に在籍している子どもではなく、通常は普通学級に在籍する子どもが、通級指導教室に通う形で発達支援のサポートを受けるものである。

(柳瀬委員)

働き方改革や男性の育休取得が今よく言われている。今後、男性が育児参画することが当たり前になっていく中で、父親たちに対し、男性の育児参画の必要性や子育てへの関わり方を啓発し、教えていく必要がある。三重県は、知事の施策で、県の男性職員全員の育休取得を目指す「男性育休100%宣言」をしているが、このように政策などで強制的に男性が育児参画するような形に持っていけないと、日本人の意識を変えるのは難しいと思う。津市も、男性がもっと育児に参加できるよう、何らかの施策を打ち出してほしい。

(田口会長)

地域子育て支援センターなどで、男性の育児講座や育児支援をしているところがある。そのような事業も検討しながら重ねていくと、子育て支援センターがより大きな役割を果たしていくようになると思う。

(内田委員)

私どもの園では、認定こども園になったのを機に、従来やっていた子育て支援を頑張ってやれるのではないかということで、今年度、地域子育て支援センターに手を挙げてやってみたのだが、やはり人手不足の中、専属の常勤職員を週3日5時間以上張りつけて、年間何日以上というのは、実施することが大変難しく、結局は修正しなければいけない状況になった。前々回だったか、この場で、地域子育て支援拠点事業を利用する保護者が少なくなったという説明を受けたが、利用する人が少ないなら止めればよいというものではない。利用したいという人が1人でもいるなら、対応することが福祉に根差したものだと思う。ただ、1日中、3人のスタッフがずっと待機をして、利用者が来るのを待ち受けて、それで活動したと認められるのはどうなのだろう。回数や時間数は少なくても、親子で体験できるようなプログラムを作って、ある程度の人数の利用者に集まってもらえるようなやり方も認めてもらえればと思う。おしゃべりしたいとき、一緒に遊びたいとき、少し幼稚園の雰囲気を見たいときに、気軽に行けるような場所が広くあればよいと思う。

(田口会長)

津市では、子育て支援センターの利用が若干伸び悩みという数値が出ていた。全国的に見ると伸びている所が多いので、どういう課題があるのかよく分からないが、何らかの工夫は必要だと言える。子育て支援センターで親子のつながりを深めてもらうために、職員は特段強く関わらず、少し距離を置くようなところもあるが、何か楽しいことを期待している保護者もいるので、そういうものを作り出していく努力が重要である。そこへの取り組みが十分かどうか、見直しが必要である。

(2) 令和2年度に向けた教育・保育提供量の確保について

◆事務局(水野)が資料説明 (資料3)

(駒田副会長)

資料3の3ページに「公立幼保連携型認定こども園整備」とあるが、具体的な案はあるのか。関連する私立園にもきちんと情報提供されているのか。

(事務局 水野)

具体的な設置場所については検討をし、子ども・子育て会議等に諮っていきたいと考えている。

(田口会長)

かつて田中委員が指摘されたように、関連する園への事前の相談がないまま計画が進み、いきなりここで、もう決定とは言わないまでも、その方向で進んでいるという説明を受けるのは、地域で頑張っている園としては若干すっきりしないところがあるということである。その点は十分調整しながら進め、この会議で揉んでいく必要がある。

(駒田副会長)

とにかく保育士がいない。開園させようにも、保育士がいなければ何もできない。県社協の、在宅保育士を確保しようという取り組みも焼け石に水だと思う。例えば横浜市などは、「横浜市に来れば、他所より給料が高い」などとやっているが、津市においても、「津市に来れば、あなたも子育てをしながら保育ができますよ」など、絵に描いた餅ではない具体的な施策を打ち出すべきである。新たな開園が可能になるよう、保育者の確保が喫緊の課題である。

(田中委員)

人材不足はかなり前から問題になっており、募集に対して全く埋まらない状況が続いている。子どもの園でも子育て拠点事業を行っているが、実際は職員を保育のほうに回しており、センターは閉園状態である。保育士養成校の状況を見ると、学生数が少なくなっているのに加え、卒業後、教育や保育の道に進む学生が減っているようである。社協や養成校で、保育者の人材バンクなどを作っていたりしているが、逆に、給料の少なさなどが求人票で見え過ぎてしまい、なかなか選んでもらえない。先日、県内の養成校の1年生の前で話をする機会があったのだが、何か迷っていると言うか、イメージがあまりよくないと言うか、とてもネガティブな質問が多かった。保育士になりたいという思いで養成校に進んだのだから、100%とは言わないまでも、1人でも多く保育業界に入っていただきたい。四日市市では、高校生の段階でインターンシップのような取り組みを始めており、それを三重県全体でできないかと、今、私立の連盟で検討に入っているところである。保育士志望の男性が増えているのは事実だが、就職となったときに、例えば家賃援助など、所得の面での希望は男性のほうが具体的にある。ただ、そういったところの支援があるからどうというよりも、保育の仕事そのものに魅力を感じてもらえるような努力をしていく必要がある。津市内に養成校が一つでもあれば嬉しく、いつかはと思ってはいるのだが、明るい報告はない。

(田口会長)

中学生や高校生が子どもと関わっていく喜びを感じていくことが、まずは大事になるのだろう。津市においてそういう取り組みが行われていけば、将来の津の保育者、あるいは子どもに優しく関わる大人になっていくと思われるので、そのような息の長い取り組みも必要である。

(山田委員)

事業所内保育所の保育士の確保は、本当に切実である。認可保育所ではないので、保育士の身分が非常に不安定で、常勤の保育士は園長1人だけ、それ以外は全員非常勤という状況である。主担任の保育士だけはフルタイムで、ほかはパートタイムである。フルタイムと言っても、認可保育所に比べて給料はかなり安い。保育料だけではとても運営できないので、うちでいうと病院の予算からかなり持ち出しをしており、給料を上げたくてもなかなか上げられない。なおかつ募集しても応募がない。院内保育所と言うと小規模なイメージがあるのか、実際の園を見学すると、驚いて敬遠

する人もいる。1人めを事業所内保育所に預けている人が2人めも0歳で預けたいと希望するが入れず、認可保育所にも空きがないという状況もあるので、やはり3号認定、特に0歳、1歳の枠を少しでも増やしていただけたらと思う。また、保育士の質の向上という面でも、事業所内保育所では、継続的に質の担保ができるかは不確定で、今の園長が辞めたら、次はどうするということもある。できれば、そういうところでも何かしらの援助をいただければ助かる。

(小河委員)

中学校の職業体験では、特に女子は保育所を希望する生徒が多いと聞いた。一方、私に関わっている専門学校生の中には、小児科の実習に行くのを嫌がる学生が多い。その理由を尋ねたら、「子どもは言うことを聞かないから苦手だ」と言う。中学生のときは子どもと接したいという思いがあるのに、大きくなるにつれて、子どもとの間に距離感ができるのはなぜなのか。今年の夏ごろ、新聞に、市内の高校の生徒がローテーションで保育所の体験をするという記事が載っていた。異年齢の子どもと触れ合うことで、子どもがどういった存在かを学ぶ機会にもなる。希望者だけでなく、全員の生徒が経験することはなかなかよい取り組みだと、その記事を読んで思った。

(市川委員)

毎年、近隣の中学校から、職場体験で2年生の数名が、また、家庭科の学習で3年生全員が園に来て、子どもたちと触れ合う機会を持っている。先日、家庭科で3年生全員に来てもらったときに、「子どもと一緒に目線になって、子どもの気持ちを思っ関わってみてください。そこがポイントね」と話をしたら、そのあとの感想で、「背を低くすることによって、子どもたちの見る物が分かった」、「先生たちが子どもと一緒に目線で、じっくり話を聞いているのを感じた」などの感想ももらった。ポイントを少し話すことで、子どもとの距離が近づき、子どもと接することが苦手な生徒にも異年齢と関わる気持ちや思いを感じてもらうことができた。それが保育士確保につながればもちろん嬉しいが、彼らが大人になり、子どもを持ったときに何かしらの記憶に残ればと思う。

(田口会長)

公私問わず、市内の保育所に就職してくれる人に奨学金を出すという市町がある。養成校を津市に作って見たらどうかという話もある。その他にも、いろいろ検討できるところがあるかもしれない。事務局のお考えを示していただけたらと思う。

(事務局 福森)

大学としては養成校がある。新卒者に何とか入っていただかないと、保育士の数は増えていかないと思う。今、三重県社会福祉協議会で潜在保育士の確保の取り組みをしていただいているが、潜在保育士のニーズは、基本的に一日4時間程度で週3回、自宅近くの園で働きたいというものが多い。小学校や中学校の現場体験での思いを、短大や大学までどのようにつなげていけばよいか。今は特に考えを持ってはいないが、やはり楽しくやりがいのある職場であるという感覚がないと、増えていかないと思っている。県内で、保育士を確保するために補助金や奨学金を出している市町は、確かなかったと思う。

(田口会長)

いや、松阪市と菰野町がある。

(事務局 福森)

失礼した。保育士の確保のためにお金をつぎ込むことは、市民にとってよいことではあるが、今は少子化に向かっているということもあり、確保をした後、またその保育士をどうしていこうとい

うことが出てくる。ちょうど今が過渡期である。基本は、潜在保育士を発掘し、まずはパートタイムでもよいから勤めてもらい、子育てが終われば勤務時間を延ばしてもらおうという形で保育士を確保していきたい。短時間では担任を持っていないので雇いづらいという部分はあると思うが、そういう形で今はしていかないと確保はできない。

(田口会長)

養成校においても、学生数が定員に満たない。これはうちの大学に限らず、他大学も同様で、名古屋市や大阪市などは軒並みという話も聞いている。これは極めて大問題である。私のやっかみかもしれないが、もしかすると、高校の進路指導の先生や保護者から、保育の仕事は大変だと言われているのではないだろうか。私たちが何とか養成して出したいと思っているが、そこに満ちていかないという大変さがある。

(駒田副会長)

10年以上前に、三重県立看護大学の歯科衛生士の養成がなくなるときに、そこに保育士養成科ができたらいのにといい、県に伝えた。しかし、「将来保育士の需要が減ることが予想される中、そんなものは作れない」というのが県の回答であった。三重短期大学の栄養士養成のコースには、南は沖縄から北は北海道まで、全国から学生が集まってくる。それは、歴史もあるけれども、やはり学費の安さだと思う。私学となると、桁が違う。津市内の養成校も2年前から定員を切っている。これだけ社会情勢が苦しい中、私だったら、公立である三重短大に子どもを行かせて2年間で資格を取らせたいと思う。保育士資格は児童福祉の資格なので、保育所に限らず、厚生労働省関係の施設であればどこでも働くことができる。そういったことを保護者は知らないのだと思う。学費の面や公立である安心さなどを考えると、三重短大で養成校を作っていただきたい。高田短大があるので、その横で作ることは非常に困難を極めることは分かる。無理なのだろうとは思いつつも、ただ、何人かはそれを望んでいる話ではある。

(事務局 福森)

先ほどは保育士が要らなくなるという極端な言い方をしたが、確かに社会福祉施設など様々な所で活躍できる職種だとは思っている。三重短大の話は、あればよいと思うところはあるが、何しろ学生の数も少なくなっている状況である。少子化ということもあるとは思っているが、やはり何か、若者にとって魅力に欠ける部分があるのだろう。その辺りをどのように掴んでいくか、これからの課題である。保育士不足には、即戦力となる経験者を確保することが、現実味があるところだと思っているので、まずは先ほど言ったような潜在保育士の発掘をしっかりとしていく必要がある。

(田口会長)

今、保育の現場では、賃金などの条件面がかなり改善され、働き方も大きく変わりつつあることを皆さんに知っていただき、いろいろな方に伝えていただきたいと思う。

(駒田副会長)

三重県では、全国から講師を呼んできて、保育士の質の向上を図るキャリアアップ研修を実施している。認可外保育所も参加できるので、山田委員の所もご利用されたらどうか。

(小河委員)

私の友人に、第3子の妊娠中、妊婦健診の受診券を一度も使っていない人がいる。このようなことがあり得るのかと不思議に思い、保健センターに尋ねたら、途中で死産になる場合もあるので、受診状況については追及をしていないということだった。第3子なので受診券を利用することは知

っていたであろうに、なぜその人は使わなかったのか。産婦人科の会計で受診券の提示を求める声かけがなかったことも不思議である。何度も妊娠・出産を経験しているにもかかわらず、受診券の意味を分かっていない人もいることから、もしかしたら、外国籍の人なども理解できていないのでは思う。計画案の89ページにある妊婦健康診査事業の量の見込みなどに、こういったことがきちんと反映されているのだろうか。

(柳瀬委員)

産婦人科が会計時に受診券を預かり、その券を市に提出することで市からお金をもらう形になっており、基本的に、日本全国どこでも、妊婦健診は14回分を妊婦が自己負担することはない。県外の方の場合、補助額が異なっていたり、契約がない等の場合で、一時的に立て替えてもらうことはあるが、後で自分で市町に申請するシステムになっている。保健センターでは、母子手帳を配布する際に一通りの説明を個々にしてくれるが、アスト津などに取りに行くと、説明はなく、ただぼんと渡されるだけなので、産婦人科では、母子手帳はできるだけ保健センターに取りに行くようにと声かけをしている。しかし、保健センターは土日に開いてないので、アスト津などに取りに行く人もいる。受診券が使われなかった原因として考えられるのは、それぐらいである。それに関連して、保健センターもそうだが、例えば子育て支援センターなども土日に開いている所が津市は少ないので、ある程度土日もどこかは開けるようにしないと、説明を聞きたくても聞けない、施設を利用したくても利用できない人が出てくる。

(大野委員)

民生委員児童委員は、自分たちの地域のどこに子どもがいるのか、全く知ることができない。子どもが学校へ入る辺りから、やっとある程度の情報が入ってきて、「ここにこんな子がいるのだな」と把握をしていくのである。乳児家庭全戸訪問や母子保健推進員の赤ちゃん訪問などに民生委員児童委員も関わらせてもらいたいと、前々からお願いしているのだが、津市の場合個人情報保護の絡みでなかなか実現しない。そのため、保健師や母子保健推進員との交流で顔の見える間柄になることで、そこから情報を得て、児童虐待などの早期発見につなげていこうとしているところである。地域の子どもの情報を民生委員児童委員へいただけると、もう少し深いところできちんとした支援が地域の中でつながっていくと思うので、是非お願いしたい。

(田口会長)

民生委員児童委員は、高齢者については、地域の中で本当にきめ細やかに一人一人を支えていただいている。それなのに、なぜ小さな子は情報提供がなされないのか、若干不思議な感じがする。

(内田委員)

106ページに「公立の幼保連携型認定こども園が2施設程度整備できるよう目指します」と書いてあるが、5年間で計画して、いろいろな手続きを踏んで地域に説明してと、何年かかけるわけなので、その見通しなどがあるのであれば、聞かせていただきたい。先ほど、「何も言える状況ではない」との説明があったが、共に子どもたちの幸せを願いながらの教育施設として、具体的なものをお示しいただける時期が来たら、是非聞かせていただきたい。

(駒田副会長)

幼稚園や保育所の定義について、保育所保育指針や幼稚園教育要領が改訂されたので、そこにある定義を入れ込んだほうがよいと思う。また、「コーホート変化率法」とあるが、厚労省でも医学論文を見ても「コーホート」ではなく、「コホート」となっているので、修正をお願いする。

(田口会長)

「一時預かり事業」と「預かり保育」について、今回、幼稚園における預かり保育の概念が若干変わってきたように思われるので、その点を踏まえた表記にしたほうがよい。また、120ページに「事業所内保育」とあるが、もう一つ、「企業主導型保育」というのもあるので、その辺の説明も必要になると思う。

(飯田委員)

うちの園に、市外から転居してきて、近くに祖父母がいない状況の中で、4人の子どもを育てている家庭がある。母親一人で4人の子を見るのは大変なので、少しでも預かってもらえる所がないかと探したそうだが、津市は一時預かり保育の提供が少ないと言ってみえた。他にも、延長保育や預かり保育を希望する保護者は多い。先ほど、命の授業の大切さについてお話があったが、うちの園でも助産師を招き、5歳児クラスを対象に命の授業を行っている。「折り紙に針の穴を通したこれぐらいのものが最初の命なのだよ」と教えてもらい、実際の赤ちゃんと同じ大きさ、重さの人形を抱っこさせてもらうのだが、子どもたちは笑顔で嬉しそうに抱っこをしている。そして、「おうちに帰ったら、命をもらったのだから『ありがとう』と伝えようね」という助産師からの宿題に、きちんと「ありがとう」と伝えた子どもたくさんおり、保護者からもこの体験は大変よかったと好評である。また、今は、子どもたちの世界にゲームが広がっており、YouTubeの動画も多くのお子さんが見ている。幼稚園は8時半から9時までが登園時間となっているが、「朝起きてからゲームをしてしまうので遅くなってしまう」と、いつも9時半ごろに来る子がいた。最近、その子がこま回しに夢中になり、私と勝負をするということで、お父さんとも関わりながら家で練習したりし、ゲームより楽しいと言って、8時半過ぎに登園するようになった。自画自賛かも分からないが、私立も公立も、どこの園でも、子どもたちのことを考えて教育をしている。ただ、残念ながら、少子化や保育ニーズの高まりから、公立幼稚園の園児数は年々減少しており、昨年10月から始まった保育・教育の無償化による影響もやはり避けられないことと真摯に受け止めさせていただいている。公立幼稚園も、保護者の多様なニーズに応えていきたいという思いを持ちながらも、現実には様々な問題があり、現状に至っている。今後の提供体制のあり方を整理していくことが不可欠である。

(坂倉委員)

私の子どもも来年度から小学校に上がるのだが、私がフルタイムで仕事をして、家に帰るのが大体18時過ぎで、ご飯を作ったりする間に、YouTubeやテレビなど、何かしらのメディアに子どもがさらされる時間がどうしても長くなってしまふ。仕事をして帰ると疲れているので、子どもに対して当たりがきつくなることもあり、「言い過ぎた」と毎日反省するところもある。休日も「ここを掃除したいから、ちょっと待って」とか、「もう少しゆっくり寝たい」などと、自分の都合で言うてしまうことも多い。自分も含め、今は、昔ながらの遊びを知らない親が多いと思う。いざ公園に行ったら行ったで、ボール遊びをしてはいけないなどの制約があることが多く、子どもが自由に遊べる場がもっと増えたらよいのには思う。

3 その他

◆事務局(水野)が資料説明 (資料4)

(柳瀬委員)

窓口の名称はこのような堅苦しいものではなく、もう少し親しみやすいもののほうがよい。

(駒田副会長)

私は、この名称を見たときに、まさか子ども子育てと婚活が一緒になるとは思わず、子ども子育てと行政の窓口との出会いと受け取ってしまった。「包括」という言葉は少し堅苦しいので、もう少し柔らかい表現をお願いしたい。私自身、子育てをしているときに、どこに相談したらよいか分からないということがあったので、子育てをしている人と行政が出会う場というような少し柔らかいイメージの名称がよいと思う。婚活と一緒にしてしまってもよいのかどうなのか。

(田中委員)

婚活は、どこへ紹介してもらえるのだろうか。対応する部署があるのか。

(田口会長)

妊娠から出産、そして子どもの子育て・子育ちというイメージの中で今まで考えてきたが、恐らく市は、それ以前も問題だということで、「出会い」がこの中に位置づけられているのだと思う。それは大変重要な視点だとは思いますが、子ども子育ての中にこれが入ってしまうと、大事な子ども子育ての部分が薄まるような感じがする。

(大野委員)

役所に入るだけでも非常に緊張するが、さらに3階へ上がって、そこへたどり着くまでに少し暗いイメージがあるので、窓口自体がもう少し明るくならないかと思う。

(田口会長)

役所の中でもここは少し違うのだと、この窓口では子どものことをよく考えてもらえそうだという雰囲気はどこかがあるとよい。また、その下の「(仮称)生活福祉・自立応援包括支援窓口」は、医療の問題も絡めて、包括で支援していただけると捉えてよいのだろうか。これはこの会議の問題ではないので、単なる感想である。

(駒田副会長)

第2期の事業計画は、予算がきちんと確保され、着実に遂行されるということでよいか。

(事務局 鎌田)

令和2年度の予算については、庁内で最終調整をしている段階である。しかし、3年度以降の予算は、先付けで、あるいは約束されていてというわけではない。毎年度、推進施策やそれに伴ういろいろな事業について、予算をこれだけ増やしてほしい、これを削ってこちらを増やしてほしいというやり取りを重ねながら、事業計画を支えていく形である。

(駒田副会長)

子育て推進課と教育委員会の両方で、ぜひ頑張ってくださいとしか言いようがないが、これが絵に描いた餅にならないように、よろしく願います。

(田口会長)

反映できる部分については、反映するためのご検討をよろしく願います。大変長時間にわたり、熱心なご協議ありがとうございます。本日は、これをもって終了とする。